

令和 元 年 8 月

(第 1 回)

京 都 府 教 育 委 員 会 会 議 録

1 開 会 令和元年 8 月 26 日 午後 2 時 00 分
閉 会 令和元年 8 月 26 日 午後 3 時 20 分

2 出席委員等

橋本 教育長 上原 委員 安藤 委員
千 委員 小畑 委員 安岡 委員

3 欠席委員

な し

4 出席事務局職員

前川 教育次長 山本 教育監
西村 管理部長 山口 指導部長
大路 総務企画課長 栗山 学校教育課長
安田 特別支援教育課長 吉村 高校教育課長
下村 総務企画課副課長 片又 総務企画課副課長
岡 総務企画課副主査

5 議事の概要

(1) 開会

教育長が開会を宣告

(2) 前会議録の承認

ア 7月分1回の会議録について、全出席委員異議なく、これを承認した。

(3) 報告事項

ア 全国学力・学習状況調査の結果概要について

【栗山学校教育課長の報告】

○ 今年度の全国学力・学習状況調査の結果の概要を説明する。

小学校は、国語、算数において、平均正答率が全国平均を上回っており、中学校は、国語、数学、英語において、平均正答率が全国平均を上回っている。

小学校では、本年度を含め開始以降11回の調査において、国語、算数において全国平均を上回っており、中学校では、平成25年度頃から全国平均を上回るようになり、平成27年度からは、国語、数学において全国平均を上回るようになっている。今回、英語の調査が初めて実施されたが、英語についても全国平均を上回る結果となった。

各都道府県の平均正答率を合計して並び替えたところ、京都府の小学校は昨年8番目で今年10番目となり、中学校は昨年12番目で今年13番目となった。

全国学力・学習状況調査の調査結果が過度な競争をあおらないように、文部科学省は平均正答率を昨年度から整数値で公表しているため、テストの平均正答率の合計値には誤差が含まれるため、この順番はおおよそ京都府の立ち位置である。

次に教育局別の状況から見られる課題となる点を中心に説明する。

教育局別の国語、算数・数学、英語の平均正答率は、小学校・中学校ともに、概ね全国平均を上回るかそれに近い値となっているが、一部にやや課題が見られる。

教育局ごとに見ていくと、小学校では、乙訓局・中丹局では、全教科において、局平均が全国平均を上回っており、山城局は国語が全国平均を下回り、丹後局は算数が全国平均を下回っている。また、南丹局は国語・算数とも全国平均を下回っている。

中学校では、乙訓局・丹後局では、全教科において、局平均が全国平均を上回っている。山城局は全ての教科、南丹局は国語、英語、中丹局は英語が全国平均を下回っている。

教育局別に小学校の正答数の分布状況は、各テストにおいて、平均正答数以上の児童生徒を上位層、平均正答数未満の児童生徒を下位層とし、その上位層

をさらに2分割し、上位層の上位をA層、上位層の下位をB層としている。同様に下位層の上位をC層、下位層の下位をD層としている。

まず、小学校における正答数の分布状況は、特に、D層に着目すると、京都府全体は、全ての教科で全国を下回っており、基礎については底上げができつつあると考えられる。A層を見ていくと、全般的に乙訓局・中丹局が多くなっていることが分かる。

次に、中学校の状況は、同じくD層に着目すると、京都府全体は、小学校と同様、すべての教科で全国平均を下回っているため、小学校同様、基礎については底上げができつつあると考えられる。しかし、全国平均を上回っているものとして、国語・数学においては山城局、英語においては山城局、南丹局、中丹局にそれぞれ課題が見られる。A層を見ていくと、全般的に乙訓局が多くなっている。

質問紙調査について教育局ごとの特徴は、「自分には、よいところがあると思いますか。」という児童生徒への質問に対して、「当てはまる」と答えた割合は、小・中学校ともに全国平均を下回っており、小・中学校においては、乙訓局が高くなっている。

普段の日の勉強時間は、小・中学校ともに、3時間以上勉強している児童生徒の割合を見ると、乙訓局・山城局が多くなっている。一方で、中丹局・丹後局は、小・中学校ともに、3時間以上の児童生徒の割合は少ないが、30分未満の割合も少なくなっている。

「前年度までに、近隣等の中学校あるいは小学校と、授業研究を行うなど、合同して研修を行いましたか」という学校への質問に対して「当てはまる」と回答したのは、小・中学校ともに、中丹局が高くなっている。毎年度、京都府全体的に小中連携を熱心に行っており、京都府のよい特徴と言える。なお、「全く行っていない」という回答は、小中学校とも、山城局に若干数見られる。

「前年度までに、学校生活の中で、児童生徒一人一人のよい点や可能性を見付け評価する（褒めるなど）取組をどの程度行いましたか。」という質問に対して「当てはまる」という回答は、小・中学校ともに、南丹局において、高くなっているが、児童生徒質問紙の「自分には、よいところがあると思いますか」の質問項目と比べてみると、「当てはまる」という回答の割合は、南丹局の中学校は全国平均よりも低く、教員の取組が生徒の自尊感情を育む結果に結びついていないことが分かり、結果を様々な角度から考えていく必要がある。

前回の教育委員会で、「京都府教育振興プラン」の目標指標に「全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の子どもの割合」を減少させるという指標があり、ここ数年の結果は、平成27年の結果を基準として、年々下位層が増加しているのではないかと指摘をいただいた。

それぞれの年度で全国平均と比べると、下位層の割合は毎年全国平均を下回っている。年度によって出題される問題と受検する母集団が変わるので、平成27年度を基準とした場合、下位層の割合は一部の教科で増加しているように見えるが、実際のところ京都府は全国平均より下位層が少ない状況は続いている。

引き続き学力が厳しい状況にある子ども達に対して、しっかりケアをしていきたいと考えている。

【質疑応答】

- 上原委員

「近隣との合同研修を行いましたか」というアンケートで、局毎の小中合同研修の結果に差があるが、本来ならそんなに変わらないのではないか。小学校と中学校が合同で研修しているかという質問なら、同じくらいの結果になる気がするが何か理由があるのか。
- 前川教育次長

推測だが、小学校と中学校では学校数が違うので、中学校1校に対して連携する小学校が複数校あり、その中学校が連携していない場合の結果に与える影響は大きい。
- 栗山学校教育課長

乙訓局は中学校が8校で山城局は35校ほどあるので、どうしても1校の与える影響が大きくなってしまうというのはある。
- 前川教育次長

乙訓局は小学校が18校、中学校が8校で、中学校8校の内2校の回答が占める割合は25%となる。ところが小学校はそことくっついている学校数が違うので均等にはならない。割合としては少し低くなる可能性はある。
- 上原委員

均等ではないということか。
- 前川教育次長

全部が均等に1対2ではなく、1対3や1対4などがある。
- 橋本教育長

小小連携や中中連携は含まれるのか
- 栗山学校教育課長

この項目は小中連携のみを対象としている。
- 上原委員

答える先生の感覚で、年3回でもよくやったと捉える先生もいれば、8回でもまあまあという先生もいるのではないか。基準みたいものはあるのか。
- 栗山学校教育課長

基準はないので、認識の違いが影響しているのかもしれない。
- 千委員

京都府では平均点に対する目標は持っているのか。
- 栗山学校教育課長

点数での目標設定はしていない。
- 千委員

全国平均点を少しでも上回ればいいということか。
- 栗山学校教育課長

全国平均点を上回っているかは、立ち位置を認識する上では、非常に重要な事の一つであると思うが、本来はそれぞれの学校の子どもの学力が伸びているのかという事こそが大事である。学校は、結果を分析して、改善につなげることが重要であると考えます。むしろ、全国平均より上か下かは、こだわらないようにしなければいけない。
- 安岡委員

全国平均点の1番と最低との点数の差はどれくらいか。
- 栗山学校教育課長

小学校6年生の国語は、トップが秋田県74点で一番下は愛知県59点となっており、算数は、トップが石川県72点で一番下は宮崎県、北海道が64点となっている。中学校3年生の国語は、トップが秋田県78点で一番下が沖縄県68点、数学はトップが福井県66点で一番下が沖縄県53点、英語は、トップが福井県、東京都、神奈川県で59点、一番下が沖縄県50点となっている。

○ 安岡委員

環境も加味しなければならないが、府内だけでなく他府県の教育内容などを検証する必要があるのではないか。

○ 栗山学校教育課長

他の都道府県の動向に常に注意する必要がある。これまでも北陸の県が上位を占めているので、地域的な事情も含めて検証し見習わなければならないこともある。沖縄は中学校の順位は良くないが、小学校はトップ10に入っている。それぞれの都道府県が歩んできたプロセスと取組があると思うので、常に他府県に学びながら、京都にとって改善するものは何なのかしっかりと追求していきたい。

○ 小畑委員

分数の考え方や九九ができない大学生が結構いると聞く。それは小中高の結果をひきずっており、これから先のデジタル社会を考えると非常に問題であると思う。全国平均を上回っているから良いとかではなく、全国の課題を京都府が先進的にどう克服していくかが大事なのではないか。そういう視点で数字を見て、教育で作り出す人物像に繋げるという視点がもう少し必要なのではないか。

また、グローバルな視点で言えば、例えば、アメリカのようなイノベティブな国であっても学力平均は低い。イノベティブな子が多いのは、この調査でいうA層の中のさらに上の層がいて、そういう子を育てているのかなと思う。単に全国平均との比較だけでなく、京都は他府県より一歩先に行こうとか、イノベティブな人を増やしていくにはどんな人物像を描けばいいのかとか、そういう観点を入れて調査を見たほうがいいのではないか。

○ 橋本教育長

北陸のように3世代同居率が高く生活保護の割合が低い県と比べると、京都はむしろ厳しい経済環境等でありながら、平均は全国よりちょっと上で、D層が全国平均より低いというのは、かなり健闘していると思う。D層を減らすため、京都は手厚く補習をして底上げをしているが、それでもD層がいる。教科書が読めない、読解力が身に付いていないため算数の問題文がちゃんと読めない子どもも多い。そのようになる根本の原因を分析し、どう改善していくのかをもっと考える必要がある。

イノベティブな人材が少ないのはその通りである。A層が少ないというのもあるが、この学力調査ではそういった能力が見えてこないのではないか。そこを伸ばしていくのはこれからの日本の重要な課題なので、今年は、PBLという課題解決型学習の取組を始めている。国も個別最適化を図る方向で、高い層にいる人の能力も更に伸ばしていく方向が示されているので、京都府も積極的に取り入れて、ここにとどまらない学力の更なる向上を目指していきたい。

○ 小畑委員

今の話も含め、現れていることや隠れていることなど色々な問題点を明確に

して、どのように教育の力点を置いていくのか明確にしたいと思う。

○ 安藤委員

合同研修が全く出来ていないと回答したところがあり、それはどういう状況が考えられるのか。D層は局と関係しているような気がしている。小学校6年生は中学校と連携していれば、数値もよくなったのではと思う。その関係性はどうか。

○ 栗山学校教育課長

こちらからも小中連携をお願いしているが、結果的に連携出来ていない学校もあると思う。出来ていない学校には、小中連携の重要性・有効性を我々からも引き続き訴えていかなければいけない。特に英語は教えている内容が年々変わってきており、小学校で何をどのように学んできたかを、中学側が事前にわかっているかで結果は大きく異なる。このことは、英語だけでなく他教科でも同じ事が言え、学力に大きく影響している。さらに言えば、幼小、小中、中高、高大の連携など学校種間の接続の重要性が非常に高まっており、それ以降の学力にかなり影響すると認識されてきている。ただ連携するだけでなく、接続の取組の質を高めることも重要であり、我々もさらに力をいれてお願いしていきたい。

(4) 議決事項

- ア 第33号議案 京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改正する規則の制定について
- イ 第34号議案 京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について

【吉村高校教育課長の説明】（議決事項ア及びイ）

- 第33号議案は、丹後地域における府立高校の在り方に係る基本的な方針に基づく丹後地域の府立高校の再編、口丹地域における府立高校の在り方検討結果に基づく口丹地域の府立高校の学科等改編、大江高校の学科改編、府立高校への単位制導入等に伴う関係規則の改正である。

まず、丹後地域における高校再編については、丹後地域における府立高校の在り方に係る基本的な方針に基づき、宮津高校及び加悦谷高校を再編して宮津天橋高校を、網野高校及び久美浜高校を再編して丹後緑風高校を設置し、現行の校舎を学舎として新たに規定した。あわせて、丹後緑風高校久美浜学舎については、学科を総合学科からアグリサイエンス科及びみらいクリエイト科へと改めた。また、宮津高校伊根分校、峰山高校弥栄分校及び網野高校間人分校を再編して清新高校を設置する。

次に、口丹通学圏及び中丹通学圏における学科改編については、中学生や地域のニーズを把握し、次期学習指導要領への対応も見据え、各高校の魅力をより高めるため、学科改編を行う。口丹地域では、北桑田高校の森林リサーチ科を京都フォレスト科に、亀岡高校の数理科学科を探究文理科に、農芸高校の農産バイオ科、環境緑地科を農業生産科、園芸技術科、環境創造科に、中丹地域では、大江高校の普通科、ビジネス科学科を地域創生科へと改編する。

次に、単位制の導入については、山城高校、鳥羽高校、亀岡高校、大江高校、宮津天橋高校、丹後緑風高校及び清新高校において、より柔軟な教育課程を編成できるよう導入する。

以上の変更に伴い、京都府立学校の分校、課程、学科等設置規則の一部を改めるものである。

- 第34号議案は、京都府立の中学校及び高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定についてである。

丹後地域の府立高校の再編、口丹地域の府立高校の学科等改編、大江高校の学科改編、府立高校への単位制導入と併せ、口丹通学圏及び丹後通学圏の各高校の普通科について、学区を越えて入学することができる者の割合を定める制度の廃止に伴い、所要の改正を行うものである。

別表第1の1の表中、学区の欄を削除するとともに、備考から学区外から入学できる者の割合に関する部分の規定を削除する。

なお、当該規則においては、別表2に単位制の学校の通学区域を記載しているため、新たに単位制を導入する学校については、別表1から削除し、別表2に加えている。

また、南丹高校については、総合学科として特色ある教育をさらに充実させるため、通学区域を府内全域へと変更し、大江高校についても、総合学科である地域創生科へと学科改編を行うことに伴い、通学区域を府内全域へと変更する。

以上、所要の文言整理も含め、関係規則の改正をお願いしたい。

なお、規則改正の施行日は9月1日を予定している。

【質疑応答】（議決事項ア及びイ）

- 小畑委員
通学圏や学区を極力無くす方向性ということか。
- 前川教育次長
通学圏を無くすものではない。通学圏はわりと広い範囲で、その中に学区がある。例えば、亀岡高校だと、学区が亀岡市であり、それ以外の学区である南丹市などから入学できるのは定員の20%を超えてはいけないという規則があり、それを廃止しようというものである。
- 小畑委員
生徒数が少なくなり、狭い範囲で学校を閉じ込めると生徒も集まらず、生徒数が少ないと切磋琢磨による向上などもないので学区を廃止するということか。
- 吉村高校教育課長
そのとおりである。
- 小畑委員
単位制の全日制は3年間で卒業できるのか。
- 前川教育次長
全日制なので3年間での卒業が基本である。
- 小畑委員
柔軟なカリキュラムが組めるような学校を増やしていこうということか。
- 吉村高校教育課長

そのとおりである。

○ 小畑委員

進学校かどうかに関わらず、自分の学習カリキュラムの組み合わせの自由度が増え、生徒や保護者のニーズにあった教育ができるということか。

○ 吉村高校教育課長

教員の数や教室の数も限られてくるので、好きに自由に選択することまでは難しいが、現状の制度に比べて生徒のニーズにあわせた選択の自由度を高めることになる。

○ 小畑委員

本籍の学校にない単位を、他校で履修出来るためという趣旨はないのか。

○ 吉村高校教育課長

現状ではそうっていない。

○ 千委員

学区を廃止することで定員が割れるなどの不人気校が出てくるのではないのか。

○ 前川教育次長

可能性はある。

○ 千委員

そういう学校はどうなるのか。

○ 橋本教育長

他府県では全県一区にするところもあり、大阪は全県一区で不人気校は廃止するとの話もある。通学圏を広げて完全に自由に選択させると、極端な不人気校が出た場合、存続が難しくなるケースも出てくる。

これまでは定員を満たしていないのに学区制限で不合格になる生徒もいたので、不合格になった生徒や保護者の理解を得にくい制度になっていた。確かに不人気校が出てくる可能性はあるが、進路指導もあり、通学圏も残しているの
で、いきなり定員がガラガラになることはまずない。

〔原案どおり可決〕（議決事項ア及びイ）

ウ 第35号議案 令和2年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員について

エ 第36号議案 令和2年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員について

オ 第37号議案 通学区域の調整について

カ 第38号議案 令和2年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員について

【吉村高校教育課長の説明】（議決事項ウからオまで）

○ 第35号議案は、令和2年度京都府立中学校第1学年生徒募集定員についてであり、洛北高等学校附属中学校80名、南陽高等学校附属中学校40名、園部高等学校附属中学校40名、福知山高等学校附属中学校40名の募集定員を定めようとするものである。なお、募集定員について昨年度と変更はない、

○ 第36号議案は、令和2年度京都府立高等学校第1学年生徒募集定員についてである。

令和2年3月公立中学校卒業見込生徒数は19,168人と、昨年に比べて466人の減となっている。

募集定員については、中学校卒業見込生徒数を踏まえつつ、ここ数年の公立高校の選抜結果、中学生の進路希望状況や進路実績等を勘案し、各地域の状況を踏まえ、公立と私立とが協調して、適正な定員策定に努めることを基本として、関係機関と協議を重ね、定員案の策定を行ったところである。

公立高等学校募集定員については、昨年度に比べ、全日制で324人の減、定時制で10人の増、通信制については増減なしとし、洛北高校附属中学校、園部高校附属中学校、福知山高校附属中学校、京都市立西京高校附属中学校からの内部進学者を除き、合計で12,735人の募集定員を定めようとするものである。

議案に計上している府立高等学校の募集定員については、全日制で10,205人、定時制で640人、通信制で280人の計 11,125人である。

府立高校の募集定員については、先程説明した学校再編や学科改編、単位制の導入等を踏まえ、策定しているが、昨年度からの変更点を課程、地域別に説明する。

まず、全日制については、京都市・乙訓地域では、全体で80人の減とし、学校としては、北稜高校で40人の減、鳥羽高校で40人の減としている。

山城地域では、全体で80人の減とし、学校としては、城陽高校、南陽高校でそれぞれ40人の減としている。

口丹地域では、全体で50人の減、学校としては、園部高校で、昨年度30人を募集していた京都国際科の募集を停止することと併せ、普通科を20人増として、学校全体では10人の減となっている。農業に関する学科は、農芸高校で10人の減、須知高校で10人の減となっている。普通科（スポーツ総合専攻）及び普通科（美術・工芸専攻）については、亀岡高校で10人の減、総合学科では、南丹高校で10人の減としている。

中丹地域では、全体で50人の減で、学校としては、西舞鶴高校で40人の減、大江高校で、昨年度の募集定員が学校全体で100人だったが、学科改編後の募集定員を地域創生科90人と設定しているため、10人の減としている。

丹後地域では、全体で64人の減、学校としては、農業に関する学科及びその他専門教育を施す学科で、丹後緑風高校久美浜学舎の募集定員をアグリサイエンス科30人、みらいクリエイイト科30人として設定している。昨年度における久美浜高校の募集定員が84人だったので、学校全体で24人の減としている。また、峰山高校弥栄分校の募集を停止し、40人の減としている。

次に、定時制について、清新高校の募集定員を総合学科で90人として設定している。また、宮津高校伊根分校、網野高校間人分校については、募集停止として、それぞれ40人減としている。

- 第37号議案は、通学区域の調整について、一部の学科・専攻について、当該学科の特色や地域事情等を考慮し、当該学科等の通学区域以外の地域からも志願できるようにするものである。

変更点として、亀岡高校普通科（美術・工芸専攻）は、募集定員を10名減らし、30名とすることから、調整人数を15名に変更している。また、南丹高校の通学区域を府内全域とすることに伴い、昨年度まで行っていた通学区域の調整対象から除くこととしている。

他校については、昨年度と変更はない。

- 第35号議案から第37号議案についても、規則改正と同様、施行日は9月1日を予定している。

【安田特別支援教育課長の説明】（議決事項カ）

- 第38号議は、令和2年度京都府立特別支援学校幼稚部・高等部等第1学年生徒等募集定員についてである。

学科及び募集定員について、昨年度からの変更はない。

募集定員については、令和2年3月の特別支援学校中学部及び中学校の特別支援学級卒業予定者数などを踏まえ策定したものである。

城陽支援学校ビジネス総合科及び八幡支援学校福祉総合科については、選抜試験を行い、入学者を決定するが、その他の特別支援学校においては、入学希望者数が募集定員を上回る場合であっても、可能な範囲において弾力的な対応をしている。

【質疑応答】（議決事項ウからカまで）

- 上原委員
丹後地域の募集定員は何名減るのか。
- 吉村高校教育課長
丹後地域全体で64名の減となる。
- 上原委員
特別支援学校は、定員を超えても弾力的に受け入れるということだが、定員に対して何%くらい受け入れが可能などの基本的な設定はあるのか。
- 安田特別支援教育課長
そういう設定はしていないが、去年は宇治支援学校で定員が30名のところに44名が入学し、丹波支援学校では定員が30名のところに34名が入学した。可能な範囲で受け入れられるようにしている。
- 上原委員
基本的には断らないというスタンスなのか。
- 安田特別支援教育課長
職業学科以外はそうである。
- 小畑委員
これだけの学校があり、学科があり、それぞれ募集定員を決めるのは大変だと思うが、どのようにして決めているのか。
- 吉村高校教育課長
高等学校は、中学3年の卒業生の数を、公立と私立で協議し、全体の枠を決め、進路希望状況や地域の状況など総合的に勘案しながら決めている。
- 小畑委員
定員にずれが出ると予算配分がずれるので、かなり正確に見通しを立てないといけないと理解してよいか。
- 吉村高校教育課長
そのとおりである。他に教職員定数も募集定員の影響を受ける。
- 前川教育次長
高校進学率を一定割合に保つ必要があり、中学生総数の地域ごとの増減を見きわめて定員の上げ下げをしている。

- 安岡委員
特別支援学校は定員を柔軟に対応しているとのことだが、学校の体制は大丈夫なのか。毎年定員を超えている学校があるなら最初から定員を増やすことはできないのか。
- 安田特別支援教育課長
特別支援学校の定員設定は難しい。過去例では、中学部の3年生は、高等部への入学が見込めるので定員を上回る人数がいた場合は定員を増やしたことはあるが、外部からの入学は見込むのが難しい。令和3年度に新設支援学校が開校する予定なので、その時には検討する必要がある。
- 安岡委員
支援学校は特に柔軟な対応が大事だと思うので、引き続きお願いしたい。
- 橋本教育長
南の方の支援学校では高等部の生徒が増えている傾向があり、丹波支援学校については施設的にこれ以上生徒を受け入れるのは厳しくなっているため、施設面も合わせて考えなければいけない。
- 安藤委員
城陽支援学校ビジネス総合科と八幡支援学校福祉総合科の受験生は、昨年どのくらいであったのか。
- 安田特別支援教育課長
城陽支援学校ビジネス総合科は、昨年26名受験し21名入学している。八幡支援学校福祉総合科は、昨年12名受検し10名が入学している。
- 千委員
選考に落ちた生徒はどうなったのか。
- 安田特別支援教育課長
特別支援学校の普通科に入学している。

〔原案どおり可決〕（議決事項ウからカまで）

- キ 第39号議案 令和元年度教育委員会の事務の点検・評価（平成30年度実績）について

【大路総務企画課長の説明】

- 第39号議案の事務の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条により、報告書の作成及び議会への提出・公表が義務づけられているものである。
点検及び評価を行うに当たっては、学識経験者の知見の活用を図ることとされており、本年6月には、「京都府教育行政点検評価会議」を実施し、4名の委員から意見をいただいた。
報告書（案）については、これまでからいただいた様々なご意見を、反映させたものである。
今後のスケジュールについては、府議会9月定例会の開会日に報告書を全議員に配付し、あわせて、京都府教育委員会のホームページにおいて公表する。

【質疑応答】

○ 上原委員

点検・評価で大事なものは、第3者が1年間の教育委員会の働き方、動き、内容を見て評価をする総評だと思う。

どの項目も大事でどれも予算を伴う事だと思うので、しっかりと知事に伝えて、実現に向けて働きかけてほしい。

〔原案どおり可決〕

ク 第40号議案 府立学校校長・副校長の人事異動について【非公開】

〔原案どおり可決〕

(5) その他

ア 公開しないこととする議決について

(京都府教育委員会会議規則第15条第1項第1号)

議決事項クについて、全出席委員異議なく、公開しないこととすることに議決。

(6) 閉会

教育長が閉会を宣告

